



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年3月21日～平成28年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,918	—	△231	—	△254	—	△307	—
28年3月期第2四半期	4,794	4.2	△159	—	△198	—	△209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△21.66	—
28年3月期第2四半期	△14.81	—

(注)当社は、平成28年3月期より決算期の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、29年3月期第2四半期(平成28年3月21日から平成28年9月20日まで)と比較対象となる28年3月期第2四半期(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)の期間が異なるため、29年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	5,395	2,031	37.7	143.34
28年3月期	5,876	2,338	39.8	164.98

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,031百万円 28年3月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,740	—	100	—	40	—	10	—	0.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前期(平成28年3月期)は、決算期変更により13ヶ月の変則決算を行っており、通期の比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,204,289 株	28年3月期	14,204,289 株
29年3月期2Q	31,056 株	28年3月期	30,756 株
29年3月期2Q	14,173,430 株	28年3月期2Q	14,174,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度より事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成28年3月21日から平成28年9月20日まで)と比較対象となる前第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、引続き円高水準ではあるものの、堅調に推移している雇用環境を背景に、個人消費は底打ちしつつあり、景気回復局面の踊り場にさしかかった状況でありました。

当業界におきましては、円高による輸入財の消費拡大が期待される一方、インバウンド需要の減速も響き、全体としてはやや力強さに欠ける状況でありました。

このような環境下、当社は、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」…店舗展開については、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗1店舗を閉鎖いたしました。

マーチャンダイジングについては、オリジナルブランドの開発、販売強化による粗利率の向上を図るとともに、従来からのセントラルバイイングに加え、店舗による直接仕入を推進し、店舗ごとに異なる顧客ニーズへの迅速な対応を心がけております。また、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。買取りから販売まで一貫したリユース事業のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットでの事業展開を進めております。

E C事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでおります。

また、B to B(他法人向けの商品供給や販売業務委託)につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

「コスト削減」…チラシ販促からメルマガ販促への切り替えや中国向けSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでおります。

「人材の強化」…店舗での販売の核となる部門責任者(オーナー)の育成に注力しております。地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めております。

これらの施策に取り組んでおりますが、第2四半期累計期間においては、これまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速が響き、売上高は3,918百万円、営業損失は231百万円、経常損失は254百万円、閉鎖店舗の固定資産除却損24百万円及び賃貸借契約解約損11百万円並びに投資有価証券売却損益△5百万円を計上した結果、四半期純損失は307百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗1店舗の出店、既存2店舗の改装、不採算店舗1店舗の閉鎖を行い、マーチャンダイジング施策とリユース事業への取り組みなどにより「営業力の強化」を図るとともに、販促戦略の大転換と「コスト削減」を推進し、業績の改善に努めておりますが、インバウンド需要の減速の影響もあり、売上高は3,769百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、転貸物件の賃貸契約期間満了に伴い減収とはなったものの、採算は確保でき、売上高は72百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、空調設備工事等の受注が順調に推移しましたが、物品販売の構成が低くなったことで総利益率が想定を下回り、売上高は76百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は5,395百万円となり、前事業年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは主に、賃貸契約期間満了に伴う敷金の返還などにより敷金及び保証金が94百万円減少したこと、有利子負債の返済などにより現金及び預金が297百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,363百万円となり、前事業年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金134百万円の増加がありましたが、約定弁済等により長期借入金140百万円、リース債務7百万円が減少したこと、賃貸契約期間満了に伴う預り保証金47百万円の返還などによりその他の固定負債が57百万円減少したこと、足元の販促費用の削減などにより未払金が81百万円、その他の流動負債が9百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は2,031百万円となり、前事業年度末に比べ306百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失307百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は37.7%（前事業年度末は39.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ254百万円減少し147百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は275百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失295百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果増加した資金は53百万円となりました。これは主に、新規店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出を44百万円行ったこと、賃借契約期間満了に伴う敷金返還などにより差入保証金の回収が102百万円ありましたが、賃貸契約期間満了に伴う預り保証金の返還47百万円を行った他、定期預金の預入46百万円、払戻89百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額158百万円、長期借入金の返済による支出163百万円、リース債務の返済による支出7百万円、設備関係割賦債務の返済による支出18百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は年末・年始が最大需要期であり、第4四半期会計期間のウェイトが高くなっております。従いまして、通期の業績予想につきましては修正しておりません。個人消費も底を打ちつつあり、経済環境は緩やかながら回復に向かっておりますので、引続き最需要期に向け、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」に取り組み、通期業績を達成してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1,046千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは2期連続の増加となっております。

当第2四半期累計期間においては、営業黒字化には至らなかったものの、引続き営業キャッシュ・フローは改善しております。今後につきましても、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」に取り組むことで、業績の改善を図ってまいります。また、必要な運転資金は確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,799	260,479
売掛金	342,416	320,726
商品	2,806,304	2,784,367
その他	198,014	192,984
貸倒引当金	△7,657	△7,223
流動資産合計	3,896,877	3,551,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	283,917	283,258
土地	854,400	854,400
その他(純額)	107,845	99,738
有形固定資産合計	1,246,163	1,237,397
無形固定資産	30,457	29,054
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584,154	489,540
その他	119,030	88,053
投資その他の資産合計	703,185	577,593
固定資産合計	1,979,806	1,844,045
資産合計	5,876,684	5,395,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,572	37,595
買掛金	415,761	459,823
短期借入金	1,713,737	1,848,666
リース債務	13,932	12,644
未払金	246,766	165,432
未払法人税等	32,360	17,400
資産除去債務	5,886	7,069
その他	85,653	75,753
流動負債合計	2,589,670	2,624,385
固定負債		
長期借入金	518,367	378,066
退職給付引当金	126,354	125,450
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
繰延税金負債	5,665	2,848
リース債務	17,869	11,479
資産除去債務	6,507	5,326
その他	157,086	99,453
固定負債合計	948,599	739,374
負債合計	3,538,269	3,363,760

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	△1,223,299	△1,530,351
自己株式	△4,561	△4,583
株主資本合計	2,351,776	2,044,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△13,082
評価・換算差額等合計	△13,361	△13,082
純資産合計	2,338,414	2,031,619
負債純資産合計	5,876,684	5,395,379

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	4,794,111	3,918,366
売上原価	3,684,410	3,024,906
売上総利益	1,109,700	893,459
販売費及び一般管理費	1,269,578	1,124,943
営業損失(△)	△159,878	△231,483
営業外収益		
受取利息	1,076	735
受取配当金	850	1,006
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	—
その他	330	1,426
営業外収益合計	4,564	3,169
営業外費用		
支払利息	35,020	24,794
その他	8,023	1,050
営業外費用合計	43,043	25,845
経常損失(△)	△198,357	△254,159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,210
特別利益合計	—	5,210
特別損失		
固定資産除却損	—	24,985
投資有価証券売却損	—	10,326
賃貸借契約解約損	—	11,672
特別損失合計	—	46,984
税引前四半期純損失(△)	△198,357	△295,932
法人税、住民税及び事業税	12,102	12,009
法人税等調整額	△506	△890
法人税等合計	11,596	11,118
四半期純損失(△)	△209,953	△307,051

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△198,357	△295,932
減価償却費	55,626	39,737
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,030	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△415	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	570	△904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,307	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	△433
受取利息及び受取配当金	△1,926	△1,742
支払利息	35,020	24,794
固定資産除売却損益(△は益)	—	24,985
賃貸借契約解約損	—	11,672
売上債権の増減額(△は増加)	△118,194	38,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,393	21,937
仕入債務の増減額(△は減少)	67,075	957
未払金の増減額(△は減少)	△84,556	△76,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114,211	△30,171
その他	△48,070	14,199
小計	△285,131	△223,896
利息及び配当金の受取額	1,084	1,155
利息の支払額	△35,630	△27,994
法人税等の支払額	△24,702	△25,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,379	△275,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	72,000	89,000
有形固定資産の取得による支出	△25,736	△44,414
有形固定資産の除却による支出	△2,480	△7,980
投資有価証券の売却による収入	—	24,307
差入保証金の差入による支出	△594	△7,444
差入保証金の回収による収入	22,865	102,789
預り保証金の返還による支出	—	△47,576
その他	△6,143	△9,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,088	53,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△312,000	158,616
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△186,280	△163,988
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△37,099	△7,677
設備関係割賦債務の返済による支出	△18,741	△18,302
配当金の支払額	△8	△245
その他	△289	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,419	△31,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,876	△254,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,342	401,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,466	147,479

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,647,363	82,946	4,730,310	63,801	—	4,794,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,647,363	82,946	4,730,310	63,801	—	4,794,111
セグメント利益又は損失 (△)	58,282	22,497	80,780	△4,618	△274,518	△198,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,518千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,769,557	72,295	3,841,853	76,512	—	3,918,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,769,557	72,295	3,841,853	76,512	—	3,918,366
セグメント利益又は損失 (△)	△57,328	26,046	△31,281	△5,189	△217,688	△254,159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,688千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日移行に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の「ファッション部門」のセグメント損失が1,032千円減少し、「賃貸部門」のセグメント利益が13千円増加しております。